

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

氏名又は名称 ○○設備

郵便番号・住所 〒000-0000 □□市△△町○-○-○

代表者氏名 ○○ ○○

電話番号・FAX番号 電話 0258-00-0000 FAX0258-00-0001

提出先の水道事業者（水道事業者等の連携による広域開催も含む）が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）（公表： 可 不可）			
2020年	1月	23日	未受講
（未受講の場合、その理由）※ 非公表			
未受講の理由を記入。（非公開）		どちらかに○をつける。	
		どちらかに○をつける。	

指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： 可 不可）	
休業日：日曜日、正月三が日	営業日：月～土 修繕対応時間：8時～17時 17時以降は要相談
漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可）詳細な内容の記入も可能です。	
屋内給水装置の修繕	埋設部の修繕（該当部に○をつけて下さい。）
その他（ ）	
対応工事種別（新設・改造等）：該当部に○をつけて下さい。（公表： 可 不可）	
配水管からの分岐～水道メーター（新設 改造）	漏水時の修繕対応の可否や、その他欄を利用して夜間・休日等の対応についての記入も可能。
水道メーター～宅内給水装置（新設 改造）	
その他（公表： 可 不可）	
緊急連絡先 0X0-XXXX-0000（代表者携帯）	
その他の欄は、緊急時の連絡先など。	

※公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようお願いします。

### 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去 5 年以内）

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修名・実施団体	受講年月日
○○ ○○	日本水道協会新潟支部主催 指定給水装置工事事業者講習会	平成 30 年 3 月 5 日
□□ □□	給水工事振興財団 e－ラーニング	平成 30 年 7 月 23 日
△△ △△	自社内研修	平成 30 年 10 月 2 日
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
可 不可		

現地講習会、e－ラーニングを実施した場合、修了証や修了年月日が明示されたもの（主任技術者証）の写しを提出する。

受講を証明する書類等の添付は不要。

どちらかに○をつける。

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。  
 自社内研修については、研修内容を記載してください。  
 受講者名は、公表の対象ではありません。  
 行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

**過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況**

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施工する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

工事を施工しない場合はチェック欄にレ点をつける。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施工しないため不要

過去 1 年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
○○ ○○	○	○	講習会修了者	H30
□□ □□	○	○	検定会合格者	H30
社員 A	○	×	保有している資格を記入する。	H30
上記内容の公表 可 不可				

雇用関係又は下請け等も含み、給水装置工事に主に従事した者の氏名等を記入する。

資格を有していなくても、経験を有していれば記入する。

※以下に、保有資格等(下線部)を記載してください。

どちらかに○をつける。

つれた試験や講習により、資格を与えられた配管工  
の名称のものを含む)

- ② 職業能力開発促進法(昭和 44 年法律第 64 号)第 44 条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者  
(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を実施しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。